

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第152期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 日本精工株式会社

【英訳名】 NSK Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 大塚 紀男

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目6番3号

【電話番号】 03 - 3779 - 7111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役常務 総務部長 相島 雅一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目6番3号

【電話番号】 03 - 3779 - 7111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役常務 総務部長 相島 雅一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第151期	第152期	第151期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第151期
会計期間		自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	351,877	369,401	733,192
経常利益	(百万円)	21,839	16,954	42,004
四半期(当期)純利益	(百万円)	14,388	11,857	28,514
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,001	3,060	29,519
純資産額	(百万円)	271,592	291,827	299,066
総資産額	(百万円)	793,533	819,681	845,073
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	26.62	21.94	52.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	26.61		52.75
自己資本比率	(%)	32.0	33.3	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,939	26,623	57,158
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26,198	21,512	56,090
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,690	1,780	14,637
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	117,023	137,096	135,307

回次		第151期	第152期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.74	9.00

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当第2四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(連結子会社)

新規設立による増加 : 韓国NSKテクノロジー社

当社への吸収合併による減少：NSKプレジジョン(株)

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日(平成24年11月12日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) コンプライアンス

当社の韓国における製造・販売子会社は、平成24年7月に、ベアリング(軸受)製品の取引に関して、独占規制及び公正取引に関する法律(公正取引法)違反の疑いがあるとして、韓国公正取引委員会による立入検査を受けました。

当社及び当社グループといたしましては、上記を含む国内外の関係当局による調査等に全面的に協力しております。

なお、これらの結果として、今後、課徴金等による損失が発生する可能性があります。現時点ではその金額を合理的に見積ることは困難であり、当社の経営成績等に与える影響は明らかではありません。

(2) 訴訟対応

米国において、原告であるベアリング(軸受)製品の購入者等の代表者から、当社及び当社の米国子会社を含む被告らに対して複数の集団訴訟が提起されております。原告は、被告らが共謀して、米国において、ベアリング(軸受)製品の取引に関する競争を制限した等と主張し、被告らに対して、損害賠償、対象行為の差止め等を請求しております。

当社及び当社の米国子会社といたしましては、原告による請求に対して、正当性を主張して争っていく所存です。なお、訴状には、請求金額の記載はありませんが、当該訴訟の結果として、当社の経営成績等へ影響を及ぼす可能性があります。

また、当社又は当社の子会社若しくは関係会社は、上記訴訟と同種の訴訟を今後提起される可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、日本では復興需要を背景にして緩やかな回復がみられましたが、中国やアセアンを中心とする新興国経済では成長が鈍化してきました。また、欧州債務危機に伴う財政・金融不安の影響が長期化する懸念もあり、世界経済全体としては景気の減速感が強まりました。当社グループはこのような経済環境下、成長戦略と体質強化を推進し、拡販活動やコストダウンなどに取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,694億1百万円と前年同期に比べて5.0%の増収となりましたが、営業利益は円高等の影響もあり184億16百万円にとどまり、前年同期に比べて19.7%の減益となりました。経常利益は169億54百万円と前年同期に比べて22.4%の減益となり、税金費用、少数株主利益を控除した結果、四半期純利益は118億57百万円と前年同期に比べて17.6%の減益となり

ました。

当社グループのセグメントごとの市場環境と業績は次のとおりであります。

産業機械事業

産業機械関連需要は、前期後半から減少傾向が続いております。各地域において拡販活動に取り組みましたものの、産業機械軸受及び精密機器関連製品共に売上が減少しました。地域別にみると、日本では中国の景気減速に伴い、前期まで好調であった工作機械や建設機械向けの売上が減少しました。米州では主に南米のアフターマーケット向けが、欧州では一般産業機械や電機関連向けが減少しました。中国ではアフターマーケット及び工作機械向けが減少しました。

この結果、産業機械事業の売上高は1,122億25百万円(前年同期比 15.7%)、営業利益は87億66百万円(前年同期比 41.7%)となりました。

自動車事業

自動車関連需要は、自動車軸受及び自動車部品共に増加しました。地域別にみると、日本では東日本大震災後の自動車生産の回復やエコカー補助金の効果などにより売上が増加しました。米州では景気の持ち直しがみられ、日系自動車メーカーの販売が回復し、電動パワーステアリングが増加しました。欧州では依然として市場が低迷していることから、売上が減少しました。中国では自動車市場拡大に鈍化がみられ、足元では日系自動車メーカーの減産の影響も出始めました。タイでは自動車購入促進策などによる自動車販売増があり自動車軸受及び電動パワーステアリングが増加しました。

この結果、自動車事業の売上高は2,438億27百万円(前年同期比+21.8%)となりました。営業利益は、円高の影響を受けたものの、この売上の増加を受けて123億44百万円(前年同期比+34.4%)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は8,196億81百万円となり、前連結会計年度末に比べて253億92百万円減少しました。主な増加は有価証券225億4百万円であり、主な減少は現金及び預金236億21百万円、受取手形及び売掛金163億57百万円、投資有価証券89億76百万円によるものであります。

負債合計は5,278億54百万円となり、前連結会計年度末に比べて181億53百万円減少しました。主な減少は支払手形及び買掛金73億2百万円、未払法人税等20億5百万円によるものであります。

純資産合計は2,918億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて72億39百万円減少しました。主な増加は四半期純利益118億57百万円であり、主な減少はその他有価証券評価差額金54億13百万円、為替換算調整勘定99億30百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,370億96百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億88百万円の増加となりました。また、前年同期末に比べて200億72百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて156億84百万円増加し、266億23百万円の収入となりました。主な収入の内訳は、税金等調整前四半期純利益161億36百万円、減価償却費163億93百万円、売上債権の減少116億37百万円であり、一方で主な支出の内訳は、たな卸資産の増加66億25百万円、仕入債務の減少58億69百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて46億86百万円減少し、215億12百万円の支出となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出231億93百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて164億70百万円増加し、17億80百万円の支出となりました。主な収入の内訳は、短期借入金の増加35億25百万円であり、一方で主な支出の内訳は、長期借入金の返済による支出13億29百万円、配当金の支払額32億41百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間における事業上及び財務上の対処すべき課題とその対処方針は、次のとおりであります。

当社は、平成23年7月に、当社のベアリング(軸受)製品の取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受け、これ以降、国内外の関係当局による調査等を受けております。また、平成24年6月に、当社並びに当社の元役員及び元従業員は、ベアリング(軸受)製品の取引に関する独占禁止法違反の容疑により、東京地方検察庁から起訴されました。

当社及び当社グループといたしましては、国内外の関係当局による調査等に全面的に協力しております。

これら一連の件につきましては、株主の皆様をはじめ、お客様や関係者の皆様に多大なご心配をおかけすることになりましたことを深くお詫び申し上げます。

当社は、これらの事態を厳粛かつ真摯に受け止め、原因の究明を行うと共に、これと並行してコンプライアンス体制のより一層の強化のための様々な取組みを行っております。かかる取組みの一環として、当社は、平成24年3月に、社長及び担当役員から直接の指揮・監督を受けて全社的にコンプライアンス諸施策を推進する上位の社内組織としてコンプライアンス委員会を設置いたしました。同委員会は、コンプライアンス強化に向けた方針を制定し、その方針を実現するためのコンプライアンス強化策を策定・推進するとともに、その実施状況等を監視・監督し、これを定期的に取締役会に報告いたします。

また、同委員会は、社外有識者をアドバイザーとして招聘して、客観的な立場から、専門的知見に基づく助言・提言を得ることとし、これをコンプライアンス体制の更なる充実のための取組みに反映させてまいります。当社は、同委員会が定める方針の下、全社員を対象とした研修等のコンプライアンス強化策を実施してまいります。

なお、当社は、平成24年7月に、同委員会の策定する方針やコンプライアンス強化策に基づき、NSKグループ全体のコンプライアンスに関する業務全般を担当する専任部署として、コンプライアンス本部

法務部の傘下にコンプライアンス推進室を新設いたしました。

さらに、当社は、社内規則についても、「NSK企業倫理規則」、「コーポレートガバナンス規則」及び「コンプライアンス規則」を改定し、新たに「競争法遵守規則」を制定するなど所要の整備を行い、コンプライアンス体制のより一層の強化に努めております。

当社は、新たなコンプライアンス体制の下、全社をあげて、法令遵守の徹底及び企業の社会的責任に基づいた事業活動の推進に、より一層努めてまいり所存であります。

なお、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社グループは、株主・投資家、顧客、国内外の製造・販売会社、地域社会、従業員等の様々なステークホルダーとの相互関係に基づき成り立っております。当社は、当社グループの使命は、社会・環境・経済の全ての面においてバランスのとれた経営を行い、全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たすと同時に、本業に徹することにより当社グループの企業価値を増大させることであると考えております。

当社は、資本市場に公開された株式会社であるため、当社に対して投資をいただいている株主の皆様には、当社のかかる考えにご賛同いただいた上で、そのご判断により当社の経営を当社経営陣に対して委ねていただいているものと理解しております。かかる理解のもと、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方についても、最終的には、株主の皆様のご判断によるべきであると考えております。従いまして、当社株式の大量の買付行為がなされた場合にそれに応じるべきか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきであると考えます。

しかしながら、近年のわが国の資本市場の状況を考慮すると、対象となる企業の株主の皆様及び投資家の皆様に対する必要十分な情報開示や熟慮のための機会が与えられることなく、あるいは対象となる企業の取締役会が意見表明を行い、代替案を提示するための情報や時間が提供されずに、突如として、株式の大量の買付行為が強行される可能性も否定できません。このような株式の大量の買付行為の中には、真摯に合理的な経営を行う意思が認められないもの等、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を毀損する買付行為もあり得ます。

かかる当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を毀損する当社株式の大量の買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

(イ) 中期経営計画等による企業価値向上への取組み

当社は、平成21年10月に平成25年3月期迄の中期経営計画を策定いたしました。かかる中期経営計画においても、従来より掲げておりました、メーカーの原点である製品の品質はもとより、あらゆるサービスを含む全ての品質、即ち「トータル・クオリティーにおいて業界No.1の会社になる」ことを中期ビジョンとして掲げ、「成長戦略」と「体質強化」の推進という従来からの基本方針に加えて、「事業軸の強化」により販売・生産・技術が一体となった顧客・事業軸中心の経営を加速させることで、

事業環境の大きな変化の中での次なる成長に向けた事業基盤の構築を目指してまいります。

また、中期ビジョンの達成に向けて、グループ共通施策として(1) 営業力の強化、(2) 技術開発力の強化、(3) 生産力の強化、(4) グローバルマネジメント力の強化、(5) 人材育成力の強化の5つの経営課題を推進してまいります。

また、当社は、事業を通じて世界中のエネルギーロスを削減することが当社グループの社会的責任と捉え、地球環境の保全と社会の持続可能な発展に向けて貢献すべく環境経営のレベルアップを着実に推進し、様々なステークホルダーとの信頼関係構築に努めています。

(ロ) コーポレート・ガバナンスに関する取組み

当社は、社会的責任を果たし、企業としての適切な利益を確保し続け、企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を確保・向上させるために、経営の透明性と健全性を高めていく具体的な体制を積極的に採用しています。平成11年には、当社は執行役員制度を導入の上、社外取締役を招聘し、任意に報酬委員会を設置しました。また、平成15年には、任意に監査委員会を設置しています。そして、平成16年には委員会等設置会社に移行し、平成18年には会社法に基づく委員会設置会社となり、監査・報酬・指名の3つの委員会は、それぞれ2名の社外取締役と1名の社内取締役で構成され、透明性と健全性の向上に努めています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(会社法施行規則第118条第3号柱書に規定されるものをいい、以下「基本方針」といいます。)に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(同規則第118条第3号ロ(2))として、平成20年4月23日開催の当社取締役会において、同年6月25日開催の当社定時株主総会において関連議案が承認されることを条件として、当社株式の大量買付行為に関する対応策(以下「旧プラン」といいます。)を導入することを決議し、当該議案につきましては、当社定款第35条に基づき、同株主総会において株主の皆様のご賛同を得て承認可決いただきました。旧プランは、平成23年6月24日開催の当社定時株主総会終結の時をもって有効期間が満了することから、当社は、社会・経済情勢の変化、買収防衛策をめぐる種々の議論、法令等の改正等を踏まえ、買収防衛策を継続するか否かについて検討を続けてまいりました。

その結果、平成23年5月24日開催の当社取締役会において、当社定款第35条に基づき、同年6月24日開催の当社定時株主総会において株主の皆様のご賛同を得て承認可決されることを条件として、旧プランから継続して、当社株式の大量買付行為に関する対応策(以下「本プラン」といいます。)を導入することを決議し、同株主総会において承認され、本プランが導入されました。

(イ) 本プランの対象となる大量買付行為

本プランは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為(市場取引、公開買付けその他具体的な買付方法の如何を問いません。以下同じとします。)、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為を適用対象とします。但し、あらかじめ当社取締役会が同意した買付行為は、本プランの適用対象からは除外しま

す。なお、本プランの適用を受ける買付行為を以下「大量買付行為」といい、大量買付行為を行いままたは行おうとする者を以下「大量買付者」といいます。

(ロ) 大量買付ルールの設定

・意向表明書の事前提出

大量買付者には、大量買付行為の実行に先立ち、当社代表執行役社長宛に、本プランに定められた所定の手続(以下「大量買付ルール」といいます。)に従う旨の誓約等を日本語で記載した意向表明書をご提出いただきます。

・本必要情報の提供

当社取締役会は、上記 . の意向表明書受領後10営業日(初日不算入)以内に、大量買付者から提供していただくべき、大量買付行為に対する株主の皆様のご判断及び当社取締役会の評価・検討等のために必要かつ十分な情報(以下「本必要情報」といいます。)を記載したリスト(以下「本必要情報リスト」といいます。)を当該大量買付者に対して交付いたします。大量買付者には、当社代表執行役社長宛に、本必要情報リストに従って十分な情報を提供していただきます。

次いで、当社取締役会は、大量買付者から提供された情報を精査し、必要に応じて当社取締役会から独立した第三者(財務アドバイザー、公認会計士、弁護士、その他の専門家を含みます。以下「外部専門家等」といいます。)の助言を受けた上で、当該情報だけでは本必要情報として不十分であると合理的に判断する場合には、大量買付者に対して追加的に情報提供を求めることができるものとし、大量買付者から追加的に受領した情報についても同様とします。

・取締役会による評価期間の設定等

当社取締役会は、本必要情報の提供が完了した後、必要に応じて外部専門家等の助言を受けた上で、大量買付行為の内容に応じて最長60日間または最長90日間(いずれの場合も初日不算入)を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間(以下「取締役会評価期間」といいます。)として設定いたします。但し、当社取締役会が、当初設定した取締役会評価期間内に当社取締役会としての意見をとりまとめることができないことについてやむを得ない事由がある場合には、当社取締役会は、必要に応じて外部専門家等の助言を受けた上で、当社取締役全員が出席する取締役会の全会一致の決議により、取締役会評価期間を合理的に必要な範囲内で、最長30日間(初日不算入)延長できるものとします(なお、当該延長は原則として一度に限るものとします。)

大量買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。

取締役会評価期間中、当社取締役会は、必要に応じて外部専門家等の助言を受けながら、大量買付者から提供された情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上の観点から、当社取締役会としての意見をとりまとめ、公表いたします。また、必要に応じ、大量買付者との間で大量買付行為に関する条件改善について交渉し、また当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

(ハ) 対抗措置の発動

大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合、当社取締役会は、仮に当該大量買付行為に反対であったとしても、反対意見の表明、代替案の提示、株主の皆様への説明等を行うことはあり得るもの

の、原則として、当該大量買付行為に対する対抗措置は発動しません。

但し、当該大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を著しく損なうおそれがあると合理的に認められる場合には、取締役会評価期間満了後に、株主総会を開催し、大量買付行為に対し、対抗措置を発動すべきか否かを株主の皆様のご判断に委ねることができるものとします。

また、当社取締役会は、大量買付者がいわゆるグリーンメイラーである場合、大量買付者の提案する買収の方法が、いわゆる強圧的二段階買付けに代表される、構造上株主の皆様のご判断の機会または自由を制約し、事実上、株主の皆様にご当社株券等の売却を強要するおそれがある場合等、大量買付行為が一定の類型に該当し、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご共同の利益を著しく損なうものであると合理的に認められる場合には、例外的に対抗措置を発動することがあります。

これに対して、大量買付者が大量買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上することを目的として、対抗措置を発動する場合があります。大量買付者が大量買付ルールを遵守したか否か及び対抗措置の発動の是非は、外部専門家等の助言を受けた上で、当社取締役会が合理的に判断し、決議いたします。

但し、当社取締役会が、株主の皆様のご意思を確認することが実務上可能であり、かつ、当社取締役会が株主の皆様のご意思を確認するために株主総会を開催し、対抗措置を発動することの是非について株主の皆様にご判断いただくことが適切であると合理的に判断した場合には、取締役会評価期間満了後に、株主総会を開催し、大量買付行為に対し、対抗措置を発動することの是非について株主の皆様のご判断に委ねるものとします。

なお、当社は、本プランにおける対抗措置として、原則として、新株予約権無償割当てを行います。

また、対抗措置発動に係る当社取締役会の決議(株主総会の決議に基づく場合を除きます。)は、取締役全員が出席する取締役会において、全会一致により行うものとします。

(二) 株主意思の確認手続

当社取締役会は、上記(八)に記載のとおり、株主総会を開催し、対抗措置を発動することの是非について株主の皆様にご判断いただく場合には、取締役会評価期間満了後に、法令及び当社定款の定めに従って、速やかに株主総会を開催し、対抗措置を発動することの是非について株主の皆様のご判断に委ねるものとします。当社取締役会は、取締役会評価期間満了後60日以内に株主総会を開催し、大量買付行為への対抗措置の発動に関する議案を株主総会に上程するものとしますが、事務手続上の理由から60日以内に開催できない場合は、事務手続上可能な最も早い日において開催するものとします。

株主総会を開催する場合には、大量買付者は、当該株主総会終結時まで、大量買付行為を開始してはならないものとします。

(ホ) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成23年6月24日開催の当社定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで(平成26年6月に開催予定の定時株主総会終結の時まで)とし、以降、本プランの継続(一部修正した上での継続を含みます。)については3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。

なお、本プランの詳細につきましては、当社ウェブサイト(<http://www.jp.nsk.com/>)に掲載しております。平成23年5月24日付「当社株式の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)の継続に関する

お知らせ」をご参照ください。

上記 の取組みについての取締役会の判断及びその理由

上記 の取組みは、当社の中長期的な企業価値の向上のための基本的な取組みの一環であり、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を向上させることを目的として実施しているものです。かかる取組みを通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を向上させることにより、上記 記載の当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を毀損する当社株式の大量の買付行為は困難になるものと考えられ、よって、上記 の取組みは、上記 の基本方針の実現に資するものであると考えております。

従いまして、上記 の取組みは上記 の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様のご利益を損なうものではなく、また、当社の役員のご地位の維持を目的とするものではないと考えております。

上記 の取組みについての取締役会の判断及びその理由

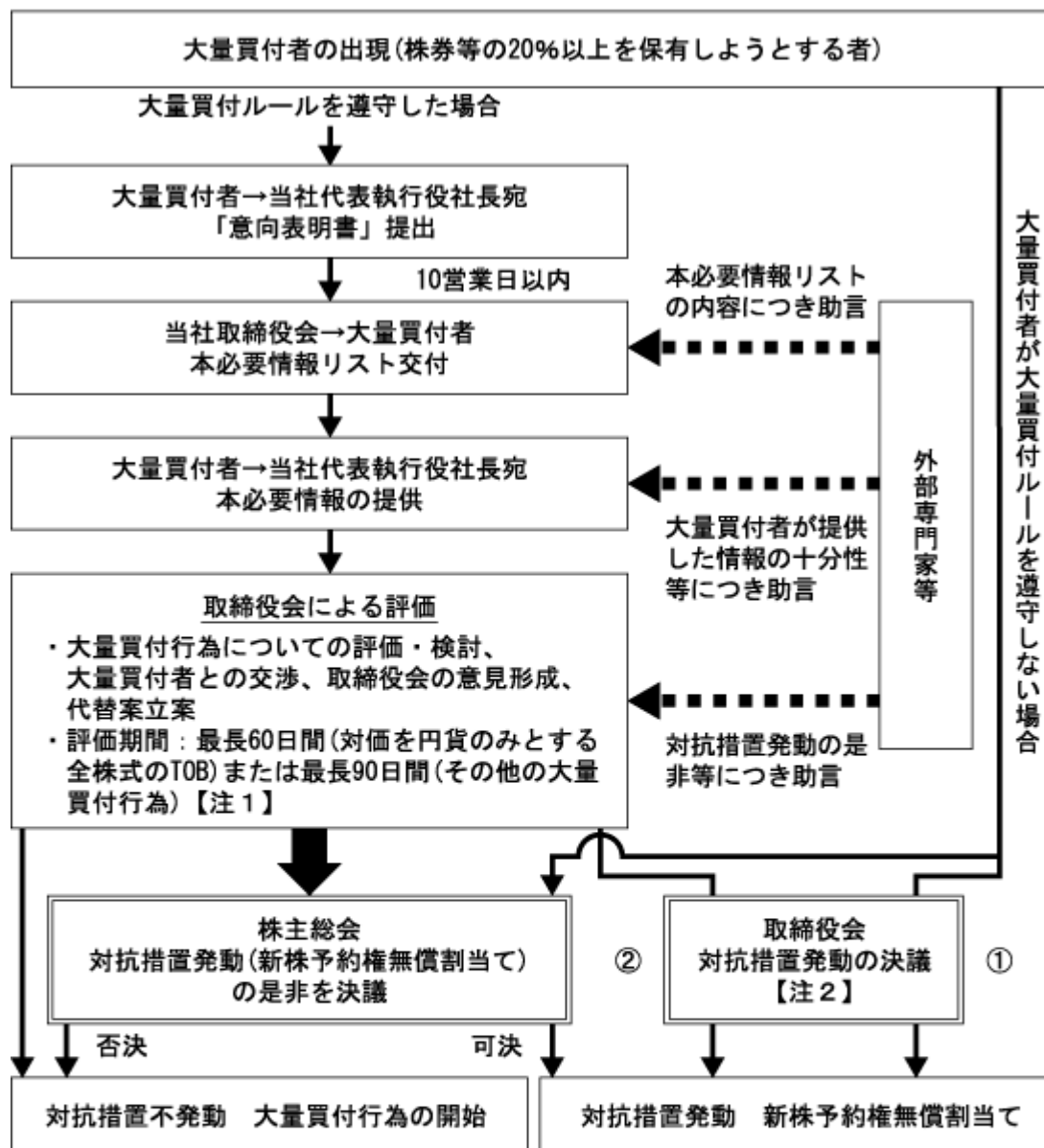
上記 の取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を確保・向上させることを目的として、大量買付者に対して、当該大量買付者が実施しようとする大量買付行為に関する必要な情報の提供、及び、その内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求め、最終判断を行う当社株主の皆様が、株式の大量の買付行為の提案の内容を十分に理解し、適切な判断(インフォームド・ジャッジメント)を行うことができるようにするために導入されるものです。また、上記 の取組みにおいては、そのような情報提供と検討等の期間の確保の要請に応じない大量買付者に対して取締役会決議により対抗措置を発動できることとするとともに、かかる要請に応じた大量買付者であっても、当該大量買付者が実施しようとする大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を著しく損なうおそれがあると合理的に認められる場合には、株主総会決議により対抗措置を発動できる(但し、一定の類型に該当し、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を著しく損なうものであると合理的に認められる場合には、取締役会決議により発動できます。)こととすることで、これらの大量買付者による大量買付行為を防止するものであり、よって、上記 の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。さらに、上記 の取組みにおいては、大量買付者が大量買付ルールを遵守している場合において対抗措置を発動しようとする場合には、原則として、株主総会を開催して、対抗措置を発動することの是非について株主の皆様にご判断いただくこととしており、また、大量買付者が大量買付ルールを遵守していない場合を含め、当社取締役会が対抗措置の発動を決議する場合には、独立性のある社外取締役を含む取締役全員が出席する当社取締役会において、全会一致により行うこととしており、当社取締役会の恣意的な判断を排し、上記 の取組みの合理性及び公正性を確保するための様々な制度及び手続が確保されているものであります。

さらに、当社は、本プランの運用における取締役会の判断の恣意性を排除し、本プランの運用の合理性を確保することを目的として、本プランの運用に関して取締役会が準拠すべき手続等を定めた「大量買付行為への対応に関するガイドライン」(以下「ガイドライン」といいます。)を制定しています。ガイドラインの制定により、大量買付ルールの適用、対抗措置の発動または不発動等に関する取締役会の判断の客観性が高まり、本プランの運用につき十分な合理性が確保されることとなります。

従いまして、上記 の取組みは上記 の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様のご利益の

益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

本プランに係る手続の流れの概要



【注1】 但し、社外取締役を含む当社取締役会の全会一致の決議により、最長30日間延長される場合があります(延長は原則として一度に限ります。)

【注2】 当社取締役会は、次の場合には、対抗措置を発動することがあります。但し、この発動に係る決定は、社外取締役を含む当社取締役会の全会一致の決議によります。

- ① 大量買付者が大量買付ルールを遵守しない場合
- ② 大量買付行為が一定の類型に該当し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると合理的に認められる場合

【注1】及び【注2】を除く取締役会の決議は、出席取締役の過半数の賛成によりなされます。

本プランの運用に係る手続等については、別途ガイドラインを制定しております。

このフローチャートは、あくまで本プランの概要をわかりやすく説明するための参考とするために作成されたものにすぎず、本プランの詳細については、本文をご参照ください。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、54億4百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	551,268,104	551,268,104	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	551,268,104	551,268,104		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		551,268		67,176		77,923

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	44,192	8.01
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	30,700	5.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	30,575	5.54
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	26,726	4.84
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	22,616	4.10
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	19,011	3.44
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	13,702	2.48
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(三井住友信託銀行再信託分・ トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,709	1.94
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	10,000	1.81
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	9,744	1.76
計		217,975	39.54

- (注) 1 株式数は、千株未満を切り捨てております。
2 上記以外に、当社は自己株式 10,911,894株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.97%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,911,000		単元株式数は1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 695,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 538,097,000	538,097	同上
単元未満株式	普通株式 1,565,104		
発行済株式総数	551,268,104		
総株主の議決権		538,097	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		894株
相互保有株式	NSKワナー(株)	98株
	八木工業(株) (自己名義)	221株
	(他人名義)	261株

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 日本精工(株)	東京都品川区大崎 一丁目6番3号	10,911,000		10,911,000	1.97
(相互保有株式) NSKワナー(株)	東京都品川区大崎 一丁目6番3号	420,000		420,000	0.07
井上軸受工業(株)	大阪府堺市堺区一条通 19番21号	200,000		200,000	0.03
八木工業(株)	群馬県高崎市倉賀野町 3121番地	28,000	47,000	75,000	0.01
計		11,559,000	47,000	11,606,000	2.10

(注) 八木工業(株)は、日本精工取引先持株会(東京都品川区大崎一丁目6番3号)の会員であり、他人名義欄に記載されている株式は全て同持株会名義となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,726	49,104
受取手形及び売掛金	¹ 155,234	¹ 138,877
有価証券	66,067	88,571
製品	62,881	63,428
仕掛品	37,476	37,839
原材料及び貯蔵品	15,059	15,746
その他	46,202	47,590
貸倒引当金	1,015	972
流動資産合計	454,631	440,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	70,129	69,228
機械装置及び運搬具（純額）	112,551	112,634
その他（純額）	68,963	68,414
有形固定資産合計	251,644	250,277
無形固定資産	12,526	12,915
投資その他の資産		
投資有価証券	74,811	65,834
前払年金費用	42,712	41,972
その他	9,211	8,960
貸倒引当金	464	464
投資その他の資産合計	126,271	116,303
固定資産合計	390,442	379,496
資産合計	845,073	819,681
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 137,607	¹ 130,304
短期借入金	84,403	84,910
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払法人税等	4,764	2,758
その他	¹ 51,725	¹ 48,988
流動負債合計	308,501	296,962
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	147,346	146,715
退職給付引当金	20,990	18,693
役員退職慰労引当金	1,592	1,527
環境対策引当金	136	136
その他	32,439	28,818
固定負債合計	237,506	230,891
負債合計	546,007	527,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,176	67,176
資本剰余金	78,340	78,340
利益剰余金	178,186	186,855
自己株式	4,188	4,513
株主資本合計	319,514	327,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,766	9,353
為替換算調整勘定	53,969	63,899
その他の包括利益累計額合計	39,202	54,545
新株予約権	540	482
少数株主持分	18,212	18,032
純資産合計	299,066	291,827
負債純資産合計	845,073	819,681

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	351,877	369,401
売上原価	276,943	298,361
売上総利益	74,934	71,039
販売費及び一般管理費	1 51,998	1 52,623
営業利益	22,935	18,416
営業外収益		
受取利息	388	267
受取配当金	508	706
持分法による投資利益	1,526	1,567
その他	1,888	1,202
営業外収益合計	4,311	3,744
営業外費用		
支払利息	2,427	2,448
為替差損	1,222	1,281
その他	1,758	1,476
営業外費用合計	5,408	5,206
経常利益	21,839	16,954
特別損失		
投資有価証券評価損	-	818
特別損失合計	-	818
税金等調整前四半期純利益	21,839	16,136
法人税等	6,902	3,288
少数株主損益調整前四半期純利益	14,936	12,847
少数株主利益	547	989
四半期純利益	14,388	11,857

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,936	12,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,357	5,381
為替換算調整勘定	12,419	10,384
持分法適用会社に対する持分相当額	161	141
その他の包括利益合計	15,938	15,908
四半期包括利益	1,001	3,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	827	3,485
少数株主に係る四半期包括利益	173	424

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,839	16,136
減価償却費	17,154	16,393
のれん償却額	384	362
貸倒引当金の増減額（は減少）	86	14
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	467	841
受取利息及び受取配当金	896	974
支払利息	2,427	2,448
持分法による投資損益（は益）	1,526	1,567
投資有価証券評価損益（は益）	-	818
売上債権の増減額（は増加）	12,715	11,637
たな卸資産の増減額（は増加）	11,536	6,625
仕入債務の増減額（は減少）	3,512	5,869
その他	1,008	637
小計	17,253	32,568
利息及び配当金の受取額	2,091	1,779
利息の支払額	2,219	2,385
法人税等の支払額	6,186	5,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,939	26,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	611	2,322
有価証券の取得による支出	3,300	3,700
有価証券の売却による収入	3,545	4,604
有形固定資産の取得による支出	24,993	23,193
有形固定資産の売却による収入	1,134	334
投資有価証券の取得による支出	372	199
投資有価証券の売却による収入	305	107
貸付けによる支出	45	40
貸付金の回収による収入	56	67
その他	1,916	1,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,198	21,512

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	13,143	3,525
長期借入れによる収入	17,334	734
長期借入金の返済による支出	11,782	1,329
社債の償還による支出	300	-
自己株式の取得による支出	6	323
配当金の支払額	3,247	3,241
少数株主への配当金の支払額	380	605
その他	70	540
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,690	1,780
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,151	1,890
現金及び現金同等物の期首残高	120,333	135,307
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	157	101
現金及び現金同等物の四半期末残高	117,023	137,096

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新たに設立した韓国NSKテクノロジー社を連結の範囲に含めております。また、NSKプレシジョン(株)は当第2四半期連結会計期間において当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。
(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	連結子会社のうち、従来12月31日を決算日としておりました海外連結子会社2社につきましては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。 なお、決算期変更に伴う3ヶ月間の損益は、利益剰余金に計上しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当第2四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関休業日のため、次の満期手形が当第2四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,415百万円	1,335百万円
支払手形	691	395
流動負債その他 (設備関係支払手形)	2	118

2 偶発債務ほか

(1) 当社従業員の財形貸付融資に対する債務保証額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	19百万円	14百万円

(2) 連結会社以外の会社の金融機関借入等に対する債務保証額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
MSPインダスト リーズ社	354百万円	MSPインダスト リーズ社 286百万円

(3) 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	4,245百万円	3,612百万円

3 訴訟事項等

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当第2四半期連結会計期間)

東京地方検察庁による起訴等について

当社の本社及び関係営業所は、平成23年7月に、当社のベアリング(軸受)製品の取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けました。また、当社は、平成24年4月に、独占禁止法違反の容疑により、東京地方検察庁特別捜査部及び公正取引委員会による捜索を受けました。さらに、当社並びに当社の元役員及び元従業員は、平成24年6月に、ベアリング(軸受)製品の取引に関する独占禁止法違反の容疑により、東京地方検察庁から起訴されました。加えて、当社のドイツにおける販売子会社は、平成23年11月に、ベアリング(軸受)製品の取引に関してEU競争法違反の疑いがあるとして、欧州委員会による立入検査を受けました。また、当社の米国における子会社は、平成23年11月に、ベアリング(軸受)製品の取引に関する情報の提供を求める召喚状を米国司法

省から受領いたしました。さらに、当社の韓国における製造・販売子会社は、平成24年7月に、ベアリング(軸受)製品の取引に関して独占規制及び公正取引に関する法律(公正取引法)違反の疑いがあるとして、韓国公正取引委員会による立入検査を受けました。

当社及び当社グループといたしましては、国内外の関係当局による調査等に全面的に協力しております。

なお、これらの結果として、今後、課徴金等による損失が発生する可能性があります。現時点ではその金額を合理的に見積ることは困難であり、当社の経営成績等に与える影響は明らかではありません。

米国における集団訴訟の提起について

米国において、原告であるベアリング(軸受)製品の購入者等の代表者から、当社及び当社の米国子会社を含む被告らに対して複数の集団訴訟が提起されております。原告は、被告らが共謀して、米国において、ベアリング(軸受)製品の取引に関する競争を制限した等と主張し、被告らに対して、損害賠償、対象行為の差止め等を請求しております。

当社及び当社の米国子会社といたしましては、原告による請求に対して、正当性を主張して争っていく所存です。なお、訴状には、請求金額の記載はありませんが、当該訴訟の結果として、当社の経営成績等へ影響を及ぼす可能性があります。

また、当社又は当社の子会社若しくは関係会社は、上記訴訟と同種の訴訟を今後提起される可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
給料及び賞与	18,662百万円	18,450百万円
退職給付引当金繰入額	1,592	1,412
役員退職慰労引当金繰入額	172	166
貸倒引当金繰入額	77	96

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	51,632百万円	49,104百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	1,782	1,069
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する有価証券	65,173	86,060
流動資産のその他勘定より 売掛債権等信託受益権	2,000	3,000
現金及び現金同等物	117,023	137,096

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 取締役会	普通株式	3,245	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	3,245	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	3,245	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	3,242	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	133,112	200,106	333,218	18,658	351,877		351,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高				14,097	14,097	14,097	
計	133,112	200,106	333,218	32,756	365,975	14,097	351,877
セグメント利益	15,045	9,187	24,233	2,025	26,258	3,322	22,935

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業、機械設備製造事業及び液晶パネル用露光装置などのシステム関連製品の製造・販売事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 3,322百万円には、セグメント間取引消去162百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,485百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	112,225	243,827	356,053	13,348	369,401		369,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高				14,665	14,665	14,665	
計	112,225	243,827	356,053	28,013	384,067	14,665	369,401
セグメント利益	8,766	12,344	21,111	1,239	22,351	3,934	18,416

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業、機械設備製造事業及び液晶パネル用露光装置などのシステム関連製品の製造・販売事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 3,934百万円には、セグメント間取引消去134百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,068百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円62銭	21円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	14,388	11,857
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	14,388	11,857
普通株式の期中平均株式数(千株)	540,563	540,346
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円61銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	109	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	同左

(注) 当第2四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、第152期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

中間配当額 3,242,137,260円

1株当たり中間配当金 6円00銭

中間配当金支払開始日 平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

(重要な訴訟事項等)

東京地方検察庁による起訴について

当社並びに当社の元役員及び元従業員は、平成24年6月に、ベアリング(軸受)製品の取引に関する独占禁止法違反の容疑により、東京地方検察庁から起訴されました。

なお、本件の結果として、今後、課徴金等による損失が発生する可能性があります。現時点では、その金額を合理的に見積ることは困難であり、当社の経営成績等に与える影響は明らかではありません。

米国における集団訴訟の提起について

上記1[四半期連結財務諸表][注記事項](四半期連結貸借対照表関係)3訴訟事項等に記載のとおり、米国において、原告であるベアリング(軸受)製品の購入者等の代表者から、当社及び当社の米国子会社を含む被告らに対して複数の集団訴訟が提起されております。

なお、訴状には、請求金額の記載はありませんが、当該訴訟の結果として、当社の経営成績等へ影響を及ぼす可能性があります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

日本精工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	勝	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阪	中	修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武	藤	太一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精工株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。